

# 財 務 諸 表

第 1 5 期事業年度（平成 3 0 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

# 目 次

## 財 務 諸 表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類（案）	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 注記事項	7
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	17
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	26
(19) 開示すべきセグメント情報	27
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	28
(21) 受託研究の明細	28
(22) 共同研究の明細	29
(23) 受託事業等の明細	29
(24) 科学研究費補助金の明細	30
(25) 上記以外の主な資産、負債の明細	31
(26) 関連公益法人等に関する明細	32

**貸 借 対 照 表**  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		10,162,870
建物	29,976,723	
減価償却累計額	△ 15,963,562	14,013,160
構築物	1,295,502	
減価償却累計額	△ 867,648	427,854
工具器具備品	19,315,309	
減価償却累計額	△ 15,316,167	3,999,142
図書		1,528,235
美術品・收藏品		16,608
船舶	11,995	
減価償却累計額	△ 9,781	2,213
車両運搬具	47,321	
減価償却累計額	△ 42,434	4,887
建設仮勘定		27,000
有形固定資産合計		30,181,972

2 無形固定資産

特許権		34,619
ソフトウェア		0
特許権仮勘定		32,975
その他の無形固定資産		1,090
無形固定資産合計		68,684

3 投資その他の資産

長期前払費用		11
投資その他の資産合計		11

固定資産合計

30,250,668

II 流動資産

現金及び預金		7,798,812
未収学生納付金収入		2,495
未収附属病院収入	5,114,995	
徴収不能引当金	△ 57,822	5,057,172
その他の未収入金		393,940
たな卸資産		13,950
医薬品及び診療材料		338,974
前払費用		45,185
未収収益		206
その他流動資産		11,833

流動資産合計

13,662,571

資産合計

43,913,240

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,534,610	
資産見返補助金等	276,252	
資産見返寄附金	281,107	
資産見返物品受贈額	1,301,857	3,393,827

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 485,998

長期借入金 10,358,501

長期リース債務 328,730

引当金

退職給付引当金 252,359

資産除去債務 61,892

その他固定負債 904

固定負債合計 14,882,215

II 流動負債

運営費交付金債務 328,194

寄附金債務 1,573,994

前受受託研究費 370,841

前受共同研究費 46,147

前受受託事業費等 1,566

前受金 14,222

預り金 153,991

一年以内返済予定大学改革支援・学位

授与機構債務負担金 256,639

一年以内返済予定長期借入金 960,841

未払金 4,023,132

リース債務 678,682

未払費用 428,717

未払消費税等 7,206

引当金

賞与引当金 369,089

流動負債合計 9,213,267

負債合計

24,095,482

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,099,849

資本金合計 14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金 10,101,769

損益外減価償却累計額 △ 7,183,532

損益外減損損失累計額 △ 350

損益外利息費用累計額 △ 11,381

資本剰余金合計 2,906,505

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 932,817

教育研究診療環境整備積立金 418,073

積立金 519,468

当期末処分利益 941,043

(うち当期総利益) (941,043)

利益剰余金合計 2,811,402

純資産合計

19,817,757

負債純資産合計

43,913,240

# 損 益 計 算 書

( 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 )

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		415,192	
研究経費		920,462	
診療経費		13,722,168	
教育研究支援経費		202,343	
受託研究費		472,190	
共同研究費		55,958	
受託事業費		70,498	
役員人件費		90,113	
教員人件費			
常勤教員人件費	3,851,889		
非常勤教員人件費	139,751	3,991,640	
職員人件費			
常勤職員人件費	6,991,949		
非常勤職員人件費	2,713,247	9,705,196	29,645,765
一般管理費			701,133
財務費用			
支払利息		100,520	100,520
経常費用合計			30,447,418
経常収益			
運営費交付金収益			5,594,032
授業料収益			575,016
入学料収益			65,085
検定料収益			20,558
附属病院収益			22,903,398
受託研究収益			575,114
共同研究収益			60,922
受託事業等収益			75,368
寄附金収益			454,739
補助金等収益			211,644
施設費収益			13,894
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	338,155		
資産見返補助金等戻入	104,506		
資産見返寄附金戻入	77,202		
資産見返物品受贈額戻入	34,732	554,596	
その他の雑益資産見返戻入			
財務収益			
受取利息		1,297	1,297
雑益			
財産貸付料収入	69,831		
講習料収入	9,639		
著作権料・特許料収入	3,829		
手数料収入	846		
物品等売払収入	876		
研究関連収入	96,200		
徴収不能引当金戻入益	9,479		
その他の雑益	91,537	282,241	
経常収益合計			31,387,909
経常利益			940,490
臨時損失			
固定資産除却損			3,551
その他の臨時損失			754
臨時利益			
消費税還付金			1,108
資産見返運営費交付金等戻入			163
資産見返補助金等戻入			26
資産見返寄附金戻入			3,340
資産見返物品受贈額戻入			0
その他の臨時利益			220
当期純利益			941,043
当期総利益			941,043

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位：千円)

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,219,678
人件費支出	△ 13,935,716
その他の業務支出	△ 643,492
運営費交付金収入	5,650,548
授業料収入	550,922
入学金収入	63,957
検定料収入	20,815
附属病院収入	22,704,131
受託研究等収入	657,964
共同研究収入	51,988
受託事業等収入	75,008
補助金等収入	209,211
預り研究費補助金等の増減額	△ 3,939
預り金の増減額	△ 39,311
寄附金収入	555,694
その他の収入	280,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,978,836

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

定期預金の預入れによる支出	△ 5,000,000
定期預金の払戻しによる収入	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,269,180
無形固定資産の取得による支出	△ 10,290
施設費による収入	113,999
小 計	△ 3,165,470
利息及び配当金の受取額	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,164,379

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 663,421
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 294,664
長期借入れによる収入	630,315
長期借入金の返済による支出	△ 1,032,440
小 計	△ 1,360,210
利息の支払額	△ 100,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,460,730

**IV 資金増加額**

△ 1,646,274

**V 資金期首残高**

7,445,086

**VI 資金期末残高**

5,798,812

利益の処分に関する書類（案）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			941,043,346
	当期総利益	941,043,346		
II	利益処分別			
	積立金	411,105,293		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療環境整備積立金	529,938,053	529,938,053	941,043,346

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	29,645,765	
一般管理費	701,133	
財務費用	100,520	
臨時損失	4,305	30,451,724

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 575,016	
入学金収益	△ 65,085	
検定料収益	△ 20,558	
附属病院収益	△ 22,903,398	
受託研究収益	△ 575,114	
共同研究収益	△ 60,922	
受託事業等収益	△ 75,368	
寄附金収益	△ 454,739	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 38,820	
資産見返寄附金戻入	△ 77,202	
財務収益	△ 1,297	
雑益	△ 186,040	
臨時利益	△ 4,668	△ 25,038,232

業務費用合計 5,413,491

II 損益外減価償却相当額 458,256

III 損益外利息費用相当額 830

IV 損益外除売却差額相当額 64

V 引当外賞与増加見積額 △ 1,051

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 83,805

## VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された  
使用料による貸借取引の機会費用

267

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,788,053



(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示に従い基幹運営費交付金（機能強化経費）については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人滋賀医科大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降に運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例を基に算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.095%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

10. 表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		3,856,651 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		234,266 千円
3. 債務保証の総額		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		742,638 千円
4. 担保提供資産及び担保付債務		
担保提供資産	土地	5,595,016 千円
	建物（建物附属設備含む）	8,130,937 千円
	構築物	36,775 千円
担保付債務	長期借入金	11,319,342 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,171,432 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,547,222 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	624,210 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,093,634 千円
--	--------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

563,483 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

90,874 千円

2,372,203 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,327,104 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	787,910 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	539,193 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,798,812 千円
うち定期預金	2,000,000 千円
資金期末残高	5,798,812 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	62,150 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	60,550 千円

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	1,020

② 認められた減損の兆候の概要

市場価額（国税庁の定める平成30年度の滋賀県の電話加入権価額）が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（NTT西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

(2) 南笠職員宿舎B棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	土地	滋賀県草津市	109,264
	建物	滋賀県草津市	13,644
	構築物	滋賀県草津市	129
	計		123,039

② 認められた減損の兆候の概要

計画指標戸数15戸に対し、平成30年度平均入居戸数が7戸となっております。（計画指標入居率47%）

③ 減損の認識をしなかった根拠

現在も5名が入居しており、資産の使用目的に従った機能を現に有していること及び新規採用者へ希望を募ることから入居者の増加が見込まれるため減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備運用事業	326,332	301,857
人事給与・財務会計システム 一式	118,800	118,800
洗浄・滅菌システム 一式	104,868	104,868

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	7,798,812	7,798,812	—
(2) 未収附属病院収入	5,114,995		
徴収不能引当金(*2)	△ 57,822		
	5,057,172	5,057,172	—
(3) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	( 742,638 )	( 769,271 )	( 26,633 )
(4) 長期借入金	( 11,319,342 )	( 11,555,642 )	( 236,300 )
(5) リース債務	( 1,007,413 )	( 1,013,599 )	( 6,185 )
(6) 未払金	( 4,023,132 )	( 4,023,132 )	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	60,993 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	899 千円
資産除去債務の履行等による減少額	－ 千円
期末残高	<u>61,892 千円</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	238,031 千円
退職給付費用	45,453 千円
退職給付の取崩額	31,124 千円
期末における退職給付引当金	<u>252,359 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	45,453 千円
----------------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,434,127	97,687	—	11,531,814	6,355,012	397,961	—	—	5,176,802
	構築物	718,958	60	—	719,019	496,896	28,095	—	—	222,122
	工具器具備品	426,434	—	1,107	425,327	328,423	32,198	—	—	96,903
	図書	2,192	—	78	2,113			—	—	2,113
	船舶	3,200	—	—	3,200	3,199	—	—	—	0
	計	12,584,912	97,748	1,186	12,681,474	7,183,532	458,256	—	—	5,497,942
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	18,242,965	201,942	—	18,444,908	9,608,550	840,664	—	—	8,836,357
	構築物	564,297	12,186	—	576,483	370,752	20,239	—	—	205,731
	工具器具備品	18,606,871	990,838	707,727	18,889,982	14,987,743	1,657,220	—	—	3,902,238
	図書	1,551,935	15,527	41,340	1,526,122			—	—	1,526,122
	船舶	8,795	—	—	8,795	6,581	1,073	—	—	2,213
	車両運搬具	47,321	—	—	47,321	42,434	5,485	—	—	4,887
計	39,022,187	1,220,495	749,067	39,493,615	25,016,062	2,524,683	—	—	14,477,552	
非償却資産	土地	10,162,870	—	—	10,162,870			—	—	10,162,870
	美術品・收藏品	16,608	—	—	16,608			—	—	16,608
	建設仮勘定	—	27,000	—	27,000			—	—	27,000
	計	10,179,478	27,000	—	10,206,478			—	—	10,206,478
有形固定資産合計	土地	10,162,870	—	—	10,162,870			—	—	10,162,870
	建物	29,677,092	299,630	—	29,976,723	15,963,562	1,238,626	—	—	14,013,160
	構築物	1,283,255	12,246	—	1,295,502	867,648	48,335	—	—	427,854
	工具器具備品	19,033,306	990,838	708,834	19,315,309	15,316,167	1,689,418	—	—	3,999,142
	図書	1,554,127	15,527	41,419	1,528,235			—	—	1,528,235
	美術品・收藏品	16,608	—	—	16,608			—	—	16,608
	船舶	11,995	—	—	11,995	9,781	1,073	—	—	2,213
	車両運搬具	47,321	—	—	47,321	42,434	5,485	—	—	4,887
	建設仮勘定	—	27,000	—	27,000			—	—	27,000
	計	61,786,578	1,345,243	750,254	62,381,567	32,199,594	2,982,939	—	—	30,181,972
無形固定資産	特許権	49,886	11,009	—	60,896	26,276	6,084	—	—	34,619
	ソフトウェア	50,354	—	1,155	49,199	49,199	324	—	—	0
	特許権仮勘定	33,694	10,811	11,530	32,975			—	—	32,975
	その他の無形固定資産	1,440	—	—	1,440			350	—	1,090
	計	135,375	21,820	12,685	144,510	75,476	6,409	350	—	68,684
その他の資産	投資有価証券	—	—	—	—			—	—	—
	長期前払費用	22	—	11	11			—	—	11
	計	22	—	11	11			—	—	11

(注) 建物及び工具器具備品のうち、主な当期増減額の内訳は以下のとおりとなっております。

(増加額)	(減少額)
建物	建物
特定償却資産	特定償却資産
基幹環境整備（電気設備等）工事	該当なし
基幹環境整備（電気設備等）工事（ライフライン）	
基幹環境整備（中央監視設備更新等）	
特定償却資産以外	特定償却資産以外
基幹環境整備（中央監視設備更新等）	該当なし
工具器具備品	工具器具備品
特定償却資産	特定償却資産
該当なし	SONY製 液晶プロジェクター
	アブライド サーマルサイクラ
特定償却資産以外	特定償却資産以外
高機能X線CTシステム	学術情報基盤システム
非血管IVR対応X線透視撮影システム	全身撮影用マウスCT装置
シリンジポンプ・輸液ポンプ（リース）	多目的デジタルX線
原子力災害対策医療装置	東芝メディカル全身撮影用CT装置
独国ライカマイクロシステム社製共焦点レーザ走査顕微鏡	

( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	145,424	5,517,006	—	5,502,155	255	160,020	
診 療 材 料	171,998	3,277,586	—	3,267,807	2,822	178,954	
貯 蔵 品	14,021	210,006	—	210,077	—	13,950	
合 計	331,444	9,004,599	—	8,980,040	3,078	352,925	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損によるものです。

( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額(千円)	摘 要
土 地	ヨット庫敷地	大津市鏡が浜106番地先	262.2	—	267	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、地方公共団体の条例を基に算出しております。

( 4 ) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
滋賀医科大学医学部附属 病院アメニティ施設整 備・運営事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理 (※1)	BOTまたは更地返還 (※2)	J A 三井 リース建物 株式会社	平成28年10 月1日～令和 29年9月30日	平成29年10 月1日引渡完 了 (※3)

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※2 滋賀医科大学は、BOT(Build Operate Transfer：民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、または民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地に返還する方式の選択ができます。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。

「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和19年9月30日

(1) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 16,316 千円

(2) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 285,541 千円

なお、当該支払予定額は改訂される場合があります。

・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。

「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和29年9月30日

(1) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 25,920 千円

(2) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 712,800 千円

なお、当該収入予定額は改定される場合があります。



( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ありません。

( 6 ) 出資金の明細

該当ありません。

( 7 ) 長期貸付金の明細

該当ありません。

( 8 ) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	(1,032,440) 11,721,467	630,315	1,032,440	(960,841) 11,319,342	0.53	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(294,664) 1,037,302	—	294,664	(256,639) 742,638	2.09	令和9年9月29日	
計	(1,327,104) 12,758,769	630,315	1,327,104	(1,217,480) 12,061,980			

- (注) 1. ( ) は一年以内返済予定額を記載しております。  
2. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、国立大学法人会計基準第15(7)に該当する長期借入金ではありませんが、長期借入金に準じて記載しております。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	339,459	369,089	339,459	—	369,089	
合 計	339,459	369,089	339,459	—	369,089	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,969,265	145,730	5,114,995	74,532	△ 16,709	57,822	(注)
計	4,969,265	145,730	5,114,995	74,532	△ 16,709	57,822	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	238,031	45,453	31,124	252,359	
退職一時金に係る債務	238,031	45,453	31,124	252,359	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	238,031	45,453	31,124	252,359	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	33,291	676	—	33,967	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,853	154	—	7,007	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	16,228	68	—	16,297	基準第90の特定無
賃借契約による原状回復義務	4,620	—	—	4,620	基準第90の特定有
合 計	60,993	899	—	61,892	

( 12 ) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,037,302	—	—	—	294,664	1	742,638	—

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,099,849	—	—	14,099,849	
	計	14,099,849	—	—	14,099,849	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,285,437 (306,034)	100,105 (17,438)	— —	6,385,542 (323,473)	建物等の取得及び改修による増
	運営費交付金	6,993	—	—	6,993	
	補助金等	1,582,596	—	—	1,582,596	
	目的積立金	737,622	—	—	737,622	
	無償譲与	1,864,234	—	—	1,864,234	
	損益外除売却差額相当額	△ 474,045	—	1,172	△ 475,218	固定資産の除却による減
	計	10,002,836	100,105	1,172	10,101,769	
	損益外減価償却累計額	△ 6,726,383	△ 458,256	△ 1,107	△ 7,183,532	減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	△ 350	—	—	△ 350	
	損益外利息費用累計額	△ 10,551	△ 830	—	△ 11,381	資産除去債務に係る特定の除却費用による利息費用の増
	差 引 計	3,265,551	△ 358,981	64	2,906,505	

(注) ( ) は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	932,817	—	—	932,817	
準用規則法第44条第1項積立金	247,038	272,430	—	519,468	(注)
教育研究診療環境整備積立金(目的積立金)	160,213	257,859	—	418,073	(注)
合 計	1,340,069	530,290	—	1,870,359	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費						
消耗品				費		40,739
備品				費		13,117
印刷製本				費		9,935
水道光熱				費		80,263
旅交通				費		13,885
通信搬				費		1,462
賃借				料		2,231
福利厚生				費		3
修繕				費		9,100
保守				費		16,083
損害保険				料		18
広告宣伝				費		840
行会				費		6,861
諸議				費		1,800
報酬・委託手数料				料		752
委託手数料				料		57,982
支払手数料				料		16,065
奨励				料		15
職員被服				費		91,970
貸倒損				費		529
租税公				失		535
減価償却				課		1
雑費				費		36,547
						14,446
						415,192
研究経費						
消耗品				費		220,926
備品				費		56,758
印刷製本				費		4,698
水道光熱				費		105,093
旅交通				費		86,508
通信搬				費		8,862
賃借				料		6,162
修繕				費		30,444
保守				費		43,563
損害保険				料		739
広告宣伝				費		4,646
諸議				費		15,828
報酬・委託手数料				費		909
委託手数料				料		31,196
支払手数料				料		47,932
職員被服				料		408
租税公				費		375
減価償却				課		13
雑費				費		212,794
						42,597
						920,462
診療経費						
材料費						
医薬品				費	5,506,775	
診療材料				費	3,266,294	
医療消耗器具備品				費	39,258	
給食用材料				費	153,554	8,965,882
委託費						
検査委託				費	107,829	

給食委託費	103,576		
寝具委託費	31,018		
医事委託費	266,440		
清掃委託費	103,020		
保安委託費	8,610		
その他の委託費	391,489	1,011,984	
設備関係費			
減価償却費	2,079,372		
資産除去減価償却費用	1,919		
利息	68		
機器賃借料	217,383		
機器保守費	301,470		
車両関係費	17	2,600,232	
研修費			1,741
経費			
消耗品費	204,097		
備品費	34,705		
印刷製本費	200		
水道光熱費	374,356		
旅費交通費	22,837		
通信運搬費	14,229		
貸借料	4,777		
福利厚生費	8,601		
修繕費	278,715		
保守費	4,001		
広告宣伝費	326		
諸会費	5,713		
会議費	61		
報酬・委託・手数料	29,101		
職員被服費	33,969		
租税公課	110		
支払手数料	11		
クレジット・デビット支払手数料	6,980		
学用患者費	37,018		
雑費	82,509	1,142,327	13,722,168
教育研究支援経費			
消耗品費		101,667	
備品費		1,030	
印刷製本費		131	
水道光熱費		12,412	
旅費交通費		916	
通信運搬費		1,445	
貸借料		660	
修繕費		710	
保守費		936	
広告宣伝費		16	
諸会費		437	
報酬・委託・手数料		4,678	
委託費		357	
支払手数料		10	
減価償却費		75,618	
雑費		1,313	202,343
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	17,187		
法定福利費	2,682	19,869	

非常勤教員給与									
給与				料	1,667				
法定福利費				費	3	1,670		21,540	
職員人件費									
非常勤職員給与									
給与				料	9,890				
賞与				与	746				
法定福利費				費	1,647	12,284			
非常勤職員給与									
給与				料	77,160				
賞与				与	5,242				
退職給付費用				用	403				
法定福利費				費	9,204	92,009		104,294	
消耗品費				費				171,504	
備品費				費				17,238	
印刷製本費				費				581	
水道光熱費				費				36	
旅費交通費				費				17,387	
通信搬				費				748	
賃借料				料				2,579	
修繕費				費				2,508	
保守費				費				12,070	
損害保険料				料				791	
広告宣伝費				費				1,358	
諸会議費				費				2,103	
報酬・委託手数料				料				471	
報酬・委託手数料				料				14,926	
委託手数料				費				39,734	
支給員被服料				料				23	
職員被服費				費				218	
租税公課				課				15,653	
減価償却費				費				39,944	
雜費				費				6,473	
共同研究費									472,190
職員人件費									
非常勤教員給与									
給与				料	3,600				
法定福利費				費	578	4,178		4,178	
職員人件費									
非常勤職員給与									
給与				料	5,557				
法定福利費				費	290	5,848		5,848	
消耗品費				費				27,137	
備品費				費				3,444	
印刷製本費				費				237	
旅費交通費				費				3,530	
通信搬				費				197	
賃借料				料				23	
修繕費				費				54	
保守費				費				259	
諸會議費				費				115	
報酬・委託手数料				費				4	
報酬・委託手数料				料				2,464	
委託手数料				費				5,421	
支給員被服料				料				0	
職員被服費				費				6	
減価償却費				費				1,442	

雜	費			1,591	55,958
受託事業費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給与料		17,597			
法定福利費		2,336	19,934		
非常勤教員給与					
給与料		92			
法定福利費		0	92	20,026	
職員人件費					
常勤職員給与					
給与料		5,313			
賞与		2,232			
法定福利費		1,146	8,693		
非常勤職員給与					
給与料		10,178			
法定福利費		1,549	11,728	20,422	
消耗品費				11,420	
備品費				1,897	
印刷製本費				1,237	
旅費交通費				6,713	
通信運搬費				301	
賃借料				325	
修繕費				473	
保守費				44	
損害保険料				9	
広告宣伝費				1,216	
諸会費				776	
会費				350	
報酬・委託・手数料				2,440	
委託費				372	
支払手数料				1	
減価償却費				340	
雜費				2,127	70,498
役員人件費					
報酬				61,234	
賞与				21,275	
法定福利費				7,603	90,113
教員人件費					
常勤教員給与					
給与料			2,765,550		
賞与			495,027		
退職給付費用			110,336		
法定福利費			480,974	3,851,889	
非常勤教員給与					
給与			139,436		
法定福利費			314	139,751	3,991,640
職員人件費					
常勤職員給与					
給与料			4,456,267		
賞与			973,196		
賞与引当金繰入額			340,466		
退職給付費用			351,135		
法定福利費			870,883	6,991,949	
非常勤職員給与					
給与料			2,231,447		
賞与			90,384		



賞与引当金繰入額	28,623		
退職給付費用	27,647		
法定福利費	335,144	2,713,247	9,705,196
一般管理費			
消耗品費		44,257	
備品費		2,579	
印刷製本費		6,818	
水道光熱費		12,663	
旅費交通費		11,673	
通信運搬費		7,000	
賃借料		16,939	
福利厚生費		2,891	
修繕費		46,209	
保守費		20,611	
損害保険料		38,769	
広告宣伝費		3,042	
行事事費		893	
諸会議費		9,314	
報酬・委託・手数料		692	
報酬・委託料		25,780	
委託費		320,307	
支払手数料		3,295	
職員被服費		238	
租税公課		22,285	
減価却費		83,113	
雑費		21,754	701,133

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定、以下「ガイドライン」という）に基づいております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## ( 16 ) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## ( 16 ) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	118,801	—	1	—	—	1	118,800
平成29年度	199,644	—	199,644	—	—	199,644	—
平成30年度	—	5,650,548	5,394,386	46,767	—	5,441,153	209,394
合計	318,446	5,650,548	5,594,032	46,767	—	5,640,800	328,194

## ( 16 ) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,627,549	4,627,549
業務達成基準	—	—	424,361	424,361
費用進行基準	1	199,644	342,474	542,121
合計	1	199,644	5,394,386	5,594,032

## ( 17 ) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ( 17 ) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(瀬田月輪) ライフライン再生 (電気設備)	36,938	—	36,631	307	—	施設整備費補助金
(瀬田月輪) ライフライン再生 (中央監視設備)	27,712	—	27,488	224	—	施設整備費補助金
(医病) 基幹・環境整備 (中央監視設備更新等)	25,015	—	18,546	6,468	—	施設整備費補助金
(瀬田月輪) 災害復旧事業	3,333	—	—	3,333	—	施設整備費補助金
営繕事業	21,000	—	17,438	3,561	—	施設費交付事業費
合計	113,999	—	100,105	13,894	—	

## (17)ー2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収 益		
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（課題解決型高度医療人材育成プログラム）（平成28年度選定分）」	文部科学省	直接経費	—	1,018	—	—	—	—	1,018	—	—
研究拠点形成費等補助金（リーディング大学院構築事業費）	文部科学省	直接経費	—	41,406	—	—	—	—	41,406	—	—
研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業）	文部科学省	直接経費	—	12,351	—	—	—	—	12,351	—	—
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	5,038	—	—	—	—	5,038	—	—
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	30,000	—	5,352	—	—	24,647	—	—
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	—	36,312	—	—	—	—	36,312	—	—
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	—	14,814	—	—	—	—	14,814	—	—
慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	2,200	—	37	—	—	2,162	—	—
医療関係者研修費等補助金（看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業）	厚生労働省	直接経費	—	5,274	—	—	—	—	5,274	—	—
看護師の特定行為に係る指導者育成等事業委託費（看護師の特定行為に係る指導者育成事業）	厚生労働省	直接経費	—	1,982	—	—	—	—	1,982	—	—
死亡診断・死体検案推進事業補助金	滋賀県	直接経費	—	600	—	—	—	—	600	—	—
がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助金	滋賀県	直接経費	—	7,710	—	—	—	—	7,710	—	—
脳卒中対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	—	7,710	—	—	—	—	7,710	—	—
慢性の痛み対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	—	1,900	—	—	—	—	1,900	—	—
新生児医療体制強化事業補助金	滋賀県	直接経費	—	8,200	—	—	—	—	8,200	—	—
在宅看護力育成事業補助金	滋賀県	直接経費	—	2,500	—	16	—	—	2,483	—	—
滋賀県新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接経費	—	1,193	—	—	—	—	1,193	—	—
在宅医療推進サポート事業費補助金	滋賀県	直接経費	—	3,000	—	—	—	—	3,000	—	—
在宅呼吸不全多職種研修事業補助金	滋賀県	直接経費	—	1,130	—	—	—	—	1,130	—	—
認定看護師育成事業補助金	滋賀県	直接経費	—	907	—	—	—	—	907	—	—
麻酔科医ブラッシュアップ事業補助金	滋賀県	直接経費	—	3,442	—	—	—	—	3,442	—	—
心臓リハビリテーション提供体制整備事業補助金	滋賀県	直接経費	—	5,250	—	2,707	—	—	2,542	—	—
総合周産期母子医療センター運営費補助金	滋賀県	直接経費	—	25,727	—	17,605	—	—	8,121	—	—
原子力災害拠点病院施設整備補助金	滋賀県	直接経費	—	51,884	—	43,191	—	—	8,692	—	—
アレルギー性疾患医療人材育成事業補助金	滋賀県	直接経費	—	2,052	—	—	—	—	2,052	—	—
防災訓練等参加支援補助金	滋賀県	直接経費	—	136	—	—	—	—	136	—	—
子育て医師のためのベビーシッター事業補助金	滋賀県	直接経費	—	295	—	—	—	—	295	—	—
滋賀県病院内保育所運営費補助金	滋賀県	直接経費	—	1,465	—	—	—	—	1,465	—	—
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接経費	—	2,337	—	—	—	—	2,337	—	—
科学技術人材育成費補助金（卓越研究員事業）	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	2,000	—	—	—	—	2,000	—	—
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	—	722	—	—	—	—	722	—	—
合 計		直接経費	—	280,555	—	68,910	—	—	211,644	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	280,555	—	68,910	—	—	211,644	—	—

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	( 74,950 )	( 5 )	( 7,603 )	( — )	( — )
		74,950	5	7,603	—	—
	非常勤	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
		7,560	2	—	—	—
	計	( 74,950 )	( 5 )	( 7,603 )	( — )	( — )
		82,510	7	7,603	—	—
教 員	常 勤	( 2,909,827 )	( 324 )	( 435,961 )	( 105,505 )	( 23 )
		3,260,577	381	480,974	110,336	23
	非常勤	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
		139,436	131	314	—	—
	計	( 2,909,827 )	( 324 )	( 435,961 )	( 105,505 )	( 23 )
		3,400,014	512	481,288	110,336	23
職 員	常 勤	( 3,381,273 )	( 542 )	( 522,648 )	( 308,794 )	( 44 )
		5,769,930	998	870,883	351,135	71
	非常勤	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
		2,350,455	806	335,144	27,647	336
	計	( 3,381,273 )	( 542 )	( 522,648 )	( 308,794 )	( 44 )
		8,120,385	1,804	1,206,027	378,783	407
合 計	常 勤	( 6,366,051 )	( 871 )	( 966,212 )	( 414,300 )	( 67 )
		9,105,459	1,384	1,359,461	461,472	94
	非常勤	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
		2,497,451	939	335,459	27,647	336
	計	( 6,366,051 )	( 871 )	( 966,212 )	( 414,300 )	( 67 )
		11,602,911	2,323	1,694,920	489,120	430

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき、教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費等の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によります。
  - ・常勤教職員とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
  - ・非常勤教職員とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用する者並びに派遣契約職員を除いた教職員です。
- 上段（ ）書きは、国からの承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,389,702	24,256,063	29,645,765	—	29,645,765
教育経費	371,931	43,260	415,192	—	415,192
研究経費	832,344	88,118	920,462	—	920,462
診療経費	—	13,722,168	13,722,168	—	13,722,168
教育研究支援経費	202,343	—	202,343	—	202,343
受託研究費	353,154	119,036	472,190	—	472,190
共同研究費	49,171	6,787	55,958	—	55,958
受託事業費	6,924	63,574	70,498	—	70,498
人件費	3,573,832	10,213,118	13,786,951	—	13,786,951
一般管理費	403,632	297,500	701,133	—	701,133
財務費用	612	99,908	100,520	—	100,520
小 計	5,793,946	24,653,472	30,447,418	—	30,447,418
業務収益					
運営費交付金収益	3,504,413	2,089,618	5,594,032	—	5,594,032
学生納付金収益	660,660	—	660,660	—	660,660
附属病院収益	—	22,903,398	22,903,398	—	22,903,398
受託研究収益	422,687	152,426	575,114	—	575,114
共同研究収益	53,722	7,199	60,922	—	60,922
受託事業等収益	7,914	67,453	75,368	—	75,368
補助金等収益	125,132	86,511	211,644	—	211,644
寄附金収益	419,333	35,406	454,739	—	454,739
施設費収益	3,571	10,323	13,894	—	13,894
財務収益	1,288	8	1,297	—	1,297
雑益	204,759	77,481	282,241	—	282,241
資産見返負債戻入	273,406	281,189	554,596	—	554,596
小 計	5,676,891	25,711,018	31,387,909	—	31,387,909
業務損益	△ 117,055	1,057,546	940,490	—	940,490
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	—	10,162,870
建物	5,256,978	8,756,182	14,013,160	—	14,013,160
構築物	259,197	168,656	427,854	—	427,854
工具器具備品	927,064	3,072,078	3,999,142	—	3,999,142
その他の固定資産	1,603,033	44,607	1,647,640	—	1,647,640
現金及び預金	—	—	—	7,798,812	7,798,812
その他	254,583	5,609,176	5,863,759	—	5,863,759
帰属資産	15,320,039	20,794,388	36,114,427	7,798,812	43,913,240

(注)

- セグメントは、本学の業務に応じ大学と附属病院へ区分し、各セグメントに配賦しなかった資産は法人共通へ計上しております。
- 法人共通の帰属資産には、大学及び附属病院に配賦しなかった現金及び預金を記載しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	422,758	2,108,334	2,531,092	—	2,531,092
損益外減価償却相当額	396,289	61,967	458,256	—	458,256
損益外利息費用相当額	823	6	830	—	830
引当外賞与増加見積額	1,292	△ 2,343	△ 1,051	—	△ 1,051
引当外退職給付増加見積額	24,694	△ 108,500	△ 83,805	—	△ 83,805

- 附属病院における運営費交付金収益については、以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「大学」へ配分した額	250,089	△ 250,089	—
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、人件費と同額の 運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額	△ 278,193	278,193	—
医学部帰属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 552,179	552,179	—
附属病院帰属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	273,986	△ 273,986	—
合 計	△ 28,103	28,103	—

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じておりますが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する、278,193 千円計上したことによるものです。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) — 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余 金	運用損・ 評価差額	その他		
1,473,121	555,694	—	434,316	20,505	—	—	—	1,573,994	

## (20) — 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
	(千円)	(件)	(千円)	(件)	
大 学	571,963	1,165	うち、現物寄附	62,128	505
附 属 病 院	45,882	78	うち、現物寄附	21	2
合 計	617,845	1,243	うち、現物寄附	62,150	507

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	62,224	62,224	—
	間接経費	—	332	332	—
独立行政法人	直接経費	—	122,082	122,082	—
	間接経費	—	33,746	33,746	—
国立大学法人	直接経費	—	120,383	120,383	—
	間接経費	—	32,937	32,937	—
株式会社等	直接経費	193,356	252,633	142,390	303,599
	間接経費	46,769	48,743	28,271	67,241
その他	直接経費	—	25,387	25,387	—
	間接経費	—	7,357	7,357	—
合 計	直接経費	193,356	582,712	472,469	303,599
	間接経費	46,769	123,116	102,644	67,241

## ( 22 ) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	6,000	6,000	—
	間接経費	—	600	600	—
株式会社等	直接経費	44,087	47,856	50,028	41,914
	間接経費	4,327	4,199	4,293	4,233
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	44,087	53,856	56,028	41,914
	間接経費	4,327	4,799	4,893	4,233

## ( 23 ) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	51,504	51,504	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	56	56	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	86	86	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	1,662	2,948	3,466	1,145
	間接経費	498	884	1,039	343
その他	直接経費	—	19,276	19,216	60
	間接経費	—	18	—	18
合 計	直接経費	1,662	73,870	74,328	1,205
	間接経費	498	902	1,039	361

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 12,000 ) 3,600	1	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 17,200 ) 5,160	4	文部科学省
基盤研究 (S)	( 500 ) 150	1	文部科学省
基盤研究 (A)	( 23,894 ) 7,168	6	文部科学省
基盤研究 (B)	( 69,170 ) 20,751	29	文部科学省
基盤研究 (C)	( 119,876 ) 35,844	140	文部科学省
挑戦的萌芽研究	( 1,400 ) 420	3	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	( 1,990 ) 597	4	文部科学省
若手研究 (A)	( 4,500 ) 1,350	1	文部科学省
若手研究 (B)	( 20,500 ) 6,150	24	文部科学省
若手研究	( 36,800 ) 11,040	28	文部科学省
研究活動スタート支援	( 5,400 ) 1,620	5	文部科学省
奨励研究	( 530 ) —	1	文部科学省
特別研究員奨励費	( 3,900 ) 900	4	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	( 34,200 ) 1,450	19	厚生労働省
合 計	( 351,860 ) 96,200	270	

(注)

1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。  
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含んでおります。
2. 摘要は、交付元です。



## (25) 上記以外の主な資産、負債の明細

## ① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	7,213
預 金	
普通預金	5,791,599
定期預金	2,000,000
計	7,791,599
合 計	7,798,812

## ② 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,750,742
国民健康保険団体連合会請求分	2,150,585
患者請求分	208,064
外来・入院請求保留分	969,771
その他	35,830
合 計	5,114,995

## ③ 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
株式会社ダテ・メディカルサービス	860,292
株式会社メディセオ	258,920
株式会社スズケン	225,189
株式会社増田医科器械	166,595
アルフレッサ株式会社	165,739
住友電設株式会社	153,036
石黒メディカルシステム株式会社	126,607
株式会社三笑堂	124,781
株式会社ケーエスケー	106,113
その他	1,835,855
合 計	4,023,132

## ④ リース債務

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リース債務	1,619,154	60,550	672,290	1,007,413

(注) 長期リース債務と短期リース債務の合計を計上しております。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

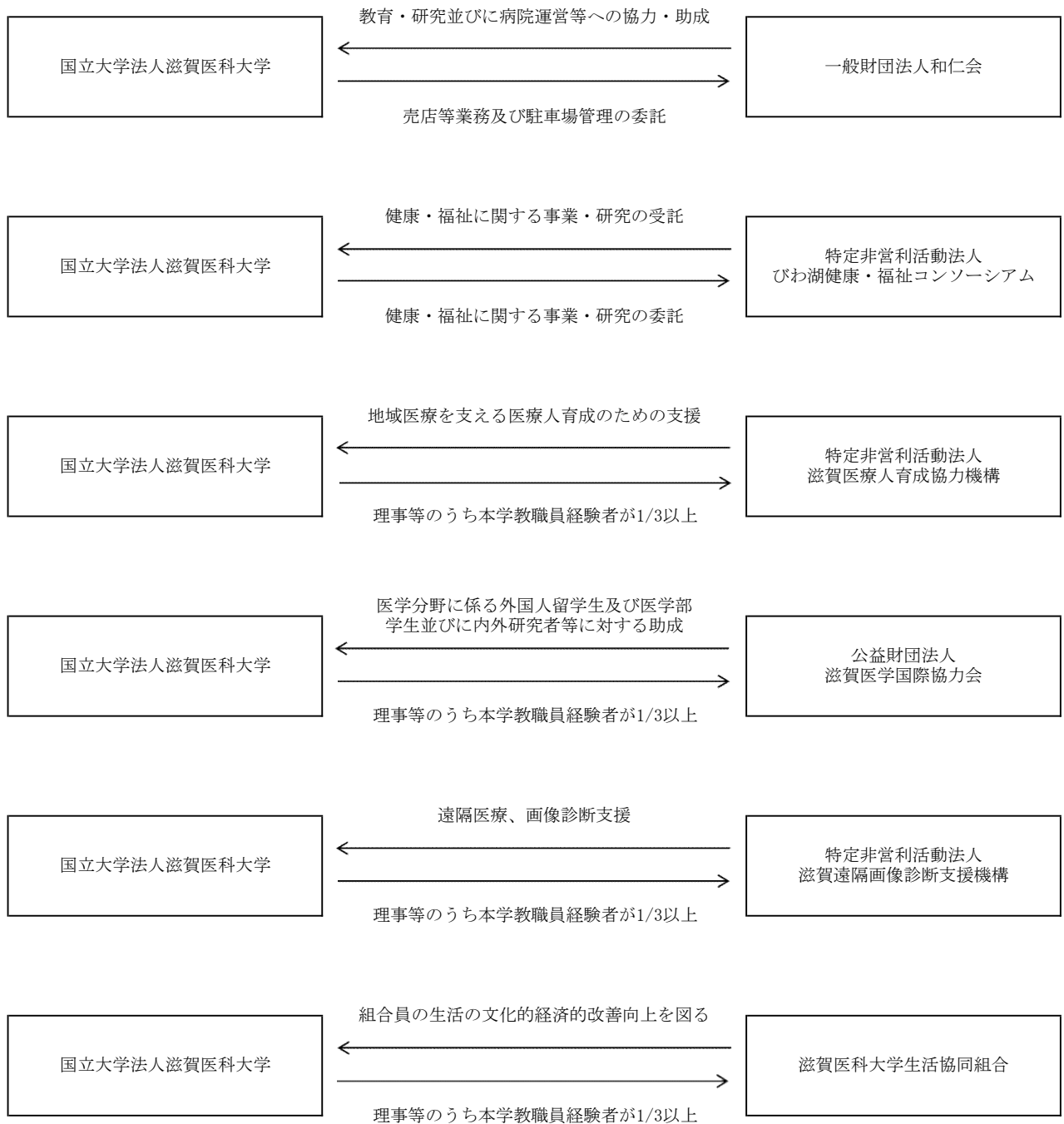
ア. 名称、事業の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名
一般財団法人 和仁会	<p>滋賀医科大学における医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成を行い、医療の振興と健全な福祉社会の向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成</li> <li>・患者に対する慰安</li> <li>・職員・学生及び患者等への生活必需品等の販売</li> <li>・職員・学生及び患者等が利用する学内駐車場の整理業務</li> <li>・その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	関連公益法人	<p>代表理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>理事 森田 陸司 (元理事)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 村岡 孝浩</p> <p>理事 赤田 洋子</p> <p>監事 辻 淳夫</p> <p>監事 南部 眞一</p>
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	<p>全人類に対して、健康・福祉に関する事業を行い、健康向上に寄与する事を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相補・補完医療、健康食品、健康機器の検証事業</li> <li>・統合医療検診事業</li> <li>・健康プログラム実施事業</li> <li>・人材教育事業</li> <li>・医療、福祉、健康に関する出版事業</li> <li>・自然食材販売</li> <li>・その他</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 小笠原 一誠 (理事)</p> <p>理事 伊坂 忠夫</p> <p>理事 牧川 方昭</p> <p>理事 野口 義文</p> <p>理事 秋山 元秀</p> <p>理事 遠山 育夫 (教授)</p> <p>理事 堀池 喜八郎 (元理事)</p> <p>理事 松浦 昌宏 (特任教授)</p> <p>理事 久津見 弘 (教授)</p> <p>監事 藤山 佳秀 (元理事)</p>
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成 協力機構	<p>国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人自治医科大学の学生、滋賀県出身の医学生並びに看護学生、県内看護系教育機関に在学する看護学生に対して地域医療を担う医療人の育成支援に関する活動を行う。また、滋賀県民の皆様への医療福祉に関する啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生等を対象とした地域理解研修活動への支援</li> <li>・医学生を対象とした地域医療夏季ワークショップ支援</li> <li>・病院、診療所実習等の情報公開</li> <li>・地域医療等に関する市民講座の開催</li> <li>・大学、病院、診療所等職員の学生指導レベル向上のための研修</li> <li>・地域医療の担い手育成に必要な調査研究活動</li> <li>・地域医療の担い手育成に関わる諸組織間の連絡調整</li> <li>・地域「里親」による医学生等支援</li> <li>・広報活動</li> <li>・本法人活動のための資金確保の募金活動</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 永田 啓 (理事)</p> <p>副理事長 小串 輝男</p> <p>副理事長 富永 芳徳</p> <p>理事 木築 野百合</p> <p>理事 桑田 弘美 (教授)</p> <p>理事 埴田 和史 (准教授)</p> <p>理事 花戸 貴司</p> <p>理事 廣原 恵子</p> <p>理事 松井 善典</p> <p>理事 三ツ浪 健一 (元教授)</p> <p>理事 餅田 敬司 (元副看護部長)</p> <p>理事 湯浅 賢一 (元課長)</p> <p>監事 桑村 隆</p> <p>監事 西川 甫</p>
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	<p>滋賀県において、医科学分野に係る外国人留学生・医学部学生・内外研究者等に対し、奨励・育成・助成をするとともに、医科学分野の学術研究の推進等の事業を行い、もって医療の向上・活性化及び医学の進歩発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者等への研究助成</li> <li>・研究者海外渡航助成</li> <li>・学生海外渡航助成</li> <li>・外国人研究者招へい助成</li> <li>・国際学術交流助成</li> <li>・外国人留学生等修学助成</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 吉川 隆一 (元学長)</p> <p>理事 大久保 昭教</p> <p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 沢井 進一</p> <p>理事 越智 眞一</p> <p>理事 小笠原 一誠 (理事)</p> <p>理事 櫻田 満</p> <p>理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>監事 鳴戸 敏幸</p> <p>監事 井尻 恒博</p>
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	<p>地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔医療、画像診断支援事業 (CT、MRI等の画像診断報告書の作成)</li> <li>・遠隔医療機関からの画像診断、コンサルテーション支援事業</li> <li>・遠隔画像診断システムの改良研究、支援事業</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事 村田 喜代史 (教授)</p> <p>理事 井藤 隆太 (講師)</p> <p>理事 新田 哲久 (准教授)</p> <p>理事 大田 信一 (講師)</p> <p>監事 北原 均 (助教)</p>

滋賀医科大学生活協 同組合	協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。 ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業	関 連 公益法人	理事長 相見 良成 (教授) 副理事長 目良 裕 (教授) 専務理事 若松 広之 理事 埴田 和史 (准教授) 理事 守村 敏史 (助教) 理事 勝山 裕 (教授) 理事 山下 敬 (助教) 理事 澤居 みゆき (係長) 理事 三浦 美智子 (看護師長) 理事 柴田 駿介 理事 谷村 賢太 理事 末永 有輝 理事 大辻 純平 理事 山崎 智加 理事 大胡 滴 理事 三谷 真吾 監事 磯野 高敬 (准教授) 監事 遠藤 善裕 (教授) 監事 中川 季子 (技術専門職員)
------------------	---	-------------	--

(注) 役員の氏名欄 ( ) 書きは滋賀医科大学における現職名または最終職名です。

イ. 関連公益法人等と国立大学法人との取引の関連図



(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J = C + F + I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F = D - E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I = G - H	
一般財団法人 和仁会	99,349	41,980	57,368	144,704	147,798	△ 3,093	—	4,646	△ 4,646	—	—	—	△ 7,739
特定非営利活 動法人びわ湖 健康・福祉コ ンソーシアム	1,234	—	1,234	100	61	38	—	—	—	—	—	—	38
特定非営利活 動法人滋賀医 療人育成協力 機構	2,684	483	2,201	5,210	5,524	△ 313	—	—	—	—	—	—	△ 313
公益財団法人 滋賀医学国際 協力会	310,483	—	310,483	11,573	8,835	2,738	—	—	—	7,836	10,773	△ 2,937	△ 199
特定非営利活 動法人 滋賀遠隔画像 診断	2,555	1,686	869	1,084	1,071	13	—	—	—	—	—	—	13

法人名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 k = e + j	備考			
	収益 a	収益の内訳		費用 b	費用の内訳			当期増減額 c = a - b	一般正味財 産期首残高 d	一般正味財 産期末残高 e = c + d	収益 f	収益の内訳		費用等 g			当期増減額 h = f - g	指定正味財 産期首残高 i	指定正味財 産期末残高 j = h + i
		受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取 補助金等	その他 の収益						
一般財団法人 和仁会	144,704	—	144,704	153,092	81,187	9,429	62,475	-8,388	65,756	57,368	—	—	—	—	—	—	—	57,368	(注)
特定非営利活 動法人びわ湖 健康・福祉コ ンソーシアム	100	—	100	61	—	61	—	38	1,196	1,234	—	—	—	—	—	—	—	1,234	(注)
特定非営利活 動法人滋賀医 療人育成協力 機構	5,210	2,000	3,210	5,524	5,041	482	—	-313	2,515	2,201	—	—	—	—	—	—	—	2,201	(注)
公益財団法人 滋賀医学国際 協力会	8,835	—	8,835	8,835	7,836	999	—	—	92,999	92,999	9,410	—	9,410	6,671	2,738	214,745	217,483	310,483	(注)
特定非営利活 動法人 滋賀遠隔画像 診断	1,084	—	1,084	1,071	602	468	—	13	855	869	—	—	—	—	—	—	—	869	(注)

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
滋賀医科大学生活協同組合	46,714	24,063	21,845	806	204,257	911	1,585

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

## ( 26 ) -3

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当ありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産等に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

## ( 26 ) -4

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：千円)

法人名称	科 目	金 額
一般財団法人 和仁会	未払金	145
特定非営利活 動法人びわ湖 健康・福祉コ ンソーシアム	—	—
特定非営利活 動法人滋賀医 療人育成協力 機構	未払金	588
公益財団法人 滋賀医学国際 協力会	—	—
特定非営利活 動法人 滋賀遠隔画像 診断	—	—
滋賀医科大学 生活協同組合	未払金	17,602

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名称	法人等の事業収入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合 (%)	競争契約		企画競争・公募契約		競争性のない随意契約		
				発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	
一般財団法人 和仁会	144,704	675	0.47	—	—	—	—	675	100.00	(注)
特定非営利活 動法人びわ湖 健康・福祉コ ンソーシアム	100	—	—	—	—	—	—	—	—	(注)
特定非営利活 動法人滋賀医 療人育成協力 機構	5,210	796	15.29	—	—	—	—	796	100.00	(注)
公益財団法人 滋賀医学国際 協力会	8,835	—	—	—	—	—	—	—	—	(注)
特定非営利活 動法人 滋賀遠隔画像 診断	1,084	—	—	—	—	—	—	—	—	(注)
滋賀医科大学 生活協同組合	204,257	60,480	29.61	—	—	—	—	60,480	100.00	(注)

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。